

■表1 JTからの謝金受け取り10傑とその合計額(2016年~2019年 ※17年はデータ取得できず)

名前	所属	2016	2017	2018	2019	総計
1 赤阪雄一郎	赤阪医院病院長	4,800,000	データなし	4,800,000	0	9,600,000
2 中川秀己	東京慈恵会医科大学皮膚科学講座名誉教授	2,249,717	データなし	429,490	2,468,417	5,147,624
3 平方秀樹	福岡腎臓内科クリニック院長 元九州大学腎疾患治療部助教授	1,227,118	データなし	1,227,118	1,223,018	3,677,254
4 平川晃弘	東京医科歯科大学臨床試験管理センター 生物統計学・データサイエンス部教授	613,560	データなし	1,380,509	1,527,748	3,521,817
5 山口拓洋	東北大学医学統計学分野教授	613,560	データなし	1,431,638	1,272,100	3,317,298
6 根本治	廣仁会札幌皮膚科クリニック院長	357,908	データなし	2,711,711	214,745	3,284,364
7 東京腎疾患研究・情報センター		0	データなし	2,900,000	0	2,900,000
8 小松則夫	順天堂大学内科学血液学講座特任教授	1,124,857	データなし	306,777	1,227,118	2,658,752
9 伊藤陽一	北海道大学病院 データサイエンスセンター教授	613,560	データなし	613,560	712,744	1,939,864
10 南学正臣	東京大学腎臓内科学・内分泌病態学教授	613,559	データなし	613,559	613,559	1,840,677
総計		17,504,815	データなし	25,184,623	15,769,725	58,459,163

いと証明するデータは存在せず、タイやシンガポールのように、輸入や持ち込みを禁止している国も少なくないからだ。その点、ここで紹介したフィリップモリスによる医学会への働きかけは、科学では裏付けられない「スマートフリーア」いうまやかしに対しても、専門家のお墨付きを得ようとする姑息な企てと言わざるを得ない。

もちろん、医療界も手をこまねいているわけではない。例えば、禁煙推進学術ネットワークは、医療界に「医療者や学術団体が、タバコ産業と一切関わらない」ことを求めている。しかし、そうした動きを嘲笑うかのようにな、タバコ会社は医療界にしつかりと根を下ろしている。その代表例が日本たばこ産業株式会社（JT）である。

世の中には様々な会社はあれど、タバコ会社ほど、害悪に直結する商品を公然と販売している会社はない。2019年、世界中には推定11億4千万人の喫煙者がおり、その結果として年間769万人が死亡していると推計されている。そのようなタバコ会社が医療界に多額の金銭をばら撒き、医療者が罪悪感なく受け取っているとしたら、読者はどう思うだろうか。本稿においては医療界にばら撒かれるタバコマネーについて解説したい。

まず読者の頭に浮かぶであろう疑問は、なぜタバコ会社が医療界に力ねをばら撒いているのかという点ではないか。その重要な目的の一つはタバコに対するマーケティングである。例えば2022年3月、フィリップモリス社が、「スマートフリーア」に関する意識調査の依頼を各医学学会の担当者に送付したことが、筆者らの調査で判明している。そもそも「スマートフリーア」「煙のない社会」と言った加熱式タバコや電子タバコに対するタバコ会社の謳い文句は、所詮「おまじない」に過ぎない。というのも、加熱式タバコや電子タバコの健康被害が紙巻きタバコよりも少ないことが、筆者らの調査で判明している。そもそも「スマートフリーア」「煙のない社会」と言った加熱式タバコや電子タバコに対するタバコ会社の謳い文句は、所詮「おまじない」に過ぎない。というのも、加熱式タバコや電子タバコの健康被害が紙巻きタバコよりも少ないことが、筆者らの調査で判明している。

鳥居薬品を「隠れ蓑」に販促活動

JTは民営化間もなく1987年に、医薬事業を開始した。現在、「糖・脂質代謝」「免疫・炎症」「ウイルス」の3分野の開発に力を入れ、その他の薬剤の販売も手掛けている。

しかし、読者の多くは、JTが医薬事業に

いと証明するデータは存在せず、タイやシンガポールのように、輸入や持ち込みを禁止している国も少くないからだ。その点、ここで紹介したフィリップモリスによる医学会への働きかけは、科学では裏付けられない「スマートフリーア」いうまやかしに対しても、専門家のお墨付きを得ようとする姑息な企てと言わざるを得ない。

もちろん、医療界も手をこまねいているわけではない。例えば、禁煙推進学術ネットワークは、医療界に「医療者や学術団体が、タバコ産業と一切関わらない」ことを求めている。しかし、そうした動きを嘲笑うかのようにな、タバコ会社は医療界にしつかりと根を下ろしている。その代表例が日本たばこ産業株式会社（JT）である。

百害あって一利なし。JT、鳥居薬品、喫煙科学研究財団がばら撒くお金から目を逸らさないで欲しい。

JT 医療界の汚辱「タバコマネー」

いと証明するデータは存在せず、タイやシンガポールのように、輸入や持ち込みを禁止している国も少くないからだ。その点、ここで紹介したフィリップモリスによる医学会への働きかけは、科学では裏付けられない「スマートフリーア」いうまやかしに対しても、専門家のお墨付きを得ようとする姑息な企てと言わざるを得ない。

もちろん、医療界も手をこまねいているわけではない。例えば、禁煙推進学術ネットワークは、医療界に「医療者や学術団体が、タバコ産業と一切関わらない」ことを求めている。しかし、そうした動きを嘲笑うかのようにな、タバコ会社は医療界にしつかりと根を下ろしている。その代表例が日本たばこ産業株式会社（JT）である。

健康被害を捻じ曲げた「黒歴史」

筆者の見方は偏っていると考える読者もおられるだろうが、冒頭に述べたように、JTにはタバコの健康被害を捻じ曲げようとした「黒歴史」がある。16年に国立がん研究センターが、日本人の非喫煙者を対象とした受動喫煙と肺がんとの関連について、科学的根拠

薬品（東証プライム上場）だ。JTが同社を買収したのは1999年。以来、医薬品の営業活動を委ねてきたのだ。これは、当時、営業部隊を揃える上で、「既存の製薬企業を買収する方が手取り早い」（元製薬企業関係者）と判断されたのだろう。また、医療界におけるタバコ会社のイメージの悪さを考えると、1921年創業の製薬会社を「隠れ蓑」にして販促活動を展開することで、医療者や学術団体側の心理的障壁を取り除く自論見もあつたのではないかと推測される。ただ、鳥居薬品の評判は芳しいものではない。本誌22年6月号の拙稿（「花粉症ガイドライン」に利益相反）で詳述したように、同ガイドライン著者に、鳥居薬品は多額のカネをばら撒いていたからだ。詳しくは同記事をご覧いただきたいたが、同ガイドラインは、近年出版された診療ガイドラインの中でも、その内容が粗雑で、利益相反管理も杜撰きわまる代物だった。そこへカネをばら撒く鳥居薬品は、またもな製薬会社とは認めがたい。

筆者の見方は偏っていると考える読者もおられるだろうが、冒頭に述べたように、JTにはタバコの健康被害を捻じ曲げようとした「黒歴史」がある。16年に国立がん研究セン

携わっていることを、ご存知ないのではなかろうか。最大の理由は、本業のタバコ事業に比べると、医薬事業の売り上げが圧倒的に小さることにある。JTの21年の収益を見ると、売り上げ2兆3248億円のうち、タバコ事業が90・1%（2兆951億円）を占めており、医薬事業による売り上げは全体の3・5%（804億円）に過ぎない。しかも、近年、その売り上げは停滞している。製薬業界は、一つの薬剤で1千億円以上を売り上げるだけではない。例えば、禁煙推進学術ネットワークは、医療界に「医療者や学術団体が、タバコ産業と一切関わらない」ことを求めてい

る。しかし、そうした動きを嘲笑うかのようにな、タバコ会社は医療界にしつかりと根を下ろしている。その代表例が日本たばこ産業株式会社（JT）である。

JTは民営化間もなく1987年に、医薬事業を開始した。現在、「糖・脂質代謝」「免疫・炎症」「ウイルス」の3分野の開発に力を入れ、その他の薬剤の販売も手掛けている。

しかし、読者の多くは、JTが医薬事業に

いと証明するデータは存在せず、タイやシンガポールのように、輸入や持ち込みを禁止している国も少くないからだ。その点、ここで紹介したフィリップモリスによる医学会への働きかけは、科学では裏付けられない「スマートフリーア」いうまやかしに対しても、専門家のお墨付きを得ようとする姑息な企てと言わざるを得ない。

もちろん、医療界も手をこまねいているわけではない。例えば、禁煙推進学術ネットワークは、医療界に「医療者や学術団体が、タバコ産業と一切関わらない」ことを求めている。しかし、そうした動きを嘲笑うかのようにな、タバコ会社は医療界にしつかりと根を下ろしている。その代表例が日本たばこ産業株式会社（JT）である。

JTは民営化間もなく1987年に、医薬事業を開始した。現在、「糖・脂質代謝」「免疫・炎症」「ウイルス」の3分野の開発に力を入れ、その他の薬剤の販売も手掛けている。

しかし、読者の多くは、JTが医薬事業に

サルティング業の対価として医療者（上位10傑）に支払った謝金である。

JTからの謝金の合計額は約5846万円とかなり少額であった。これは同社が営業活動を実施していないことが背景にある。受領学が特に多かった上位を見ていくと、東京医学・データサイエンス部教授の平川晃弘氏が約352万円、北海道大学病院データサイエンスセンター教授の伊藤陽一氏が194万円を受け取るなど、主に、生物統計の専門家に対しても、謝金の提供が行われていた。ちなみに、この平川氏は、東京理科大学大学院工学研究科において博士号を取得し、その後、名古屋大学や東京大学での勤務を経て、現在のポジションに収まつた統計専門家である。他社の分を合わせると、4年間に約2060万円の謝金を受け取っている。この金額は、彼が実際に患者を診療する立場にないことを考えるとかなりの高額である。さらに、その支払いの大部分がコンサルティング料であることも着目に値する。なぜなら、コンサルティング料は講師謝金や原稿執筆料に比較して対象となつた労務が不明瞭だからだ。

一方、もっぱら営業を担う鳥居薬品が払つた謝金は、JTよりはるかに多く、4年間で約8億1527万円（表2）。このうち、受取額が最も多かつたのは、創造会平和台病院耳鼻咽喉科の今井透氏（約2821万円）だ。が実際に患者を診療する立場にないことを考えるとかなりの高額である。さらに、その支払いの大部分がコンサルティング料であることも着目に値する。なぜなら、コンサルティング料は講師謝金や原稿執筆料に比較して対象となつた労務が不明瞭だからだ。

聖路加国際病院耳鼻咽喉科部長を歴任。『名医のわかりやすい花粉症・アレルギー性鼻炎』といった著書があり、花粉症診療の権威と言える。それに加えて、日本医科大学頭頸部・感覚器科学分野教授で、前出の花粉症ガイドラインの委員長を務めた大久保公裕氏（約1961万円）も3位に入るなど、トップ10には、耳鼻科関連の複数の医師が名を連ねていた。この他、金沢医科大学名誉教授の友杉直久氏（約2075万円）や福岡腎臓内科クリニック院長の平方秀樹氏（約767万円）など、腎臓内科領域の医師も上位10傑にランクイン。鳥居薬品が販促をかけている医薬品を考えれば、妥当な構成に思えるが、タバコ会社の子会社から臆面なく途方もない謝金を受け取つていることには驚きを禁じ得ない。

JT丸抱えのJTのための喫煙財団

さて、JTと医療者・学術団体の関係を考える上で、次に見ていきたいのが、1986年に大蔵省の庇護下に設立された公益財团法人喫煙科学研究財団である。その設立意図を理解する上で参考になるのが、総合研究大学院大学准教授の飯田香穂里らの分析である。飯田らによると、この財団は端的に言えば、JTが自分たちに都合がよい形でタバコに関するエビデンスを創出するためにつくつた財

に、その発足から現在に至るまで、設立時の目論見が引き継がれているのである。ちなみに18年に、同財団から研究資金を受け取つていた医療者・研究者は633人に及ぶ。筆者らが集計したところ、医師が331人（52・3%）、国立大学勤務者が416人（65・7%）、薬学を専門とする医療者・研究者が122人（19・3%）であった。

「禁煙宣言」採択した学会は21%

興味深かつたのは、同財団から研究資金を得ている医療者・研究者の専門分野である。例えば、財団から研究費を受け取つた公衆衛生領域の研究者は一人のみであった。これは同領域における、タバコの害悪に対する関心の高さを反映していると思われる。一方、研究費を受け取つた医療者・研究者が最も多かつた薬学などの領域においては、タバコの害悪についての認識が欠如していると言わざるを得ない。いざれにせよタバコ会社が背後に存在する財団から研究費を受け取ることは、倫理的な問題を伴う。もちろん、製薬企業からの奨学寄附金の減少や公的研究費の選択と集中により、背に腹は代えられないという意見もあるだろう。しかし、今一度、タバコの害悪について冷静に捉え、地道に意識改革を図つていく必要があるだろう。

その観点から重要なのが、各医学領域に存在している学術団体の役割である。各

議員）はこの財団を「JTの、JTによる、JTのためのシンクタンク」と評している。

実際、設立当時から同財団に対するJTの寄付金は、寄付金総額11億3千万円のうち9億9100万円（87・6%）を占めていた。ま

た、JTは初年度から毎年、研究助成費として約3億円の寄付しており、今も「喫煙と健康」に関する研究に多額の資金を拠出している。JT丸抱えのJTのための財団なのだ。

その設立には、更なる目論見があつたとされる。それは、日本の科学的・医学的権威を抱え込み、応援団にすることである。JTは1985年に日本専売公社を改組、創設されたため、早晚、国とのパイプが弱まることが懸念された。それを防ぐため、かかる応援団の力を借りながら、国内外のタバコ規制政策に影響を及ぼし、自らに有利な営業環境を作り上げる算段から、仕組まれた組織だった。

実際、現在もその組織の役員には、有力者が名前を連ねている。例えは、理事長の武谷雄二氏は、東大医学部を卒業後、東大医学部産婦人科教室教授や東大病院院長を歴任した産婦人科領域の権威である。また、18年の喫煙科学研究財団がズラリと顔を並べている。それに加えて、J Tの元幹部も名を連ねており、JTの天下り組織になつていていることもわかる。このよう

領域において、広く喫煙の害悪について理解を広げていくためには、これらの団体が、議論をリードしていく必要がある。そこで、筆者らは日本医学会に所属する学術団体を中心とし、159の団体のホームページをチェックし、禁煙についての取り組みについて調査を実施した。その結果、禁煙宣言を採択しているのは、わずか39（24・5%）に過ぎなかつた。また、禁煙に関する委員会が存在しているのは、日本呼吸器学会や日本循環器学会、日本公衆衛生学会など、タバコの害悪が認められやすい21（13・2%）の学会のみ。一方、喫煙科学研究財団との密接な関係が明らかになつた薬学領域の学会である日本臨床薬理学会には、禁煙宣言や禁煙に関する委員会などは存在しなかつた。また、タバコ会社からの研究費や寄付金の扱いについては、殆どの学会において決まりがないようだつた。かかる現状は速やかに改善されるべきだろう。

本稿を綴つた筆者らの究極の目標は、患者・社会目線の医療が実施されることである。そのためには、営利企業とは一定の距離感を持つ接するべきである。そして、甚大な健康被害につながるタバコを販売する企業に対しても、態度は、製薬企業に対する以上に、厳格であるべきだ。医療者・研究者は、今一層意識を高める必要があるし、世の誰もが、この問題から目を逸らさないでほしい。

■筆者紹介 尾崎章彦（医師）、村山安寿（医学生）